

財務大臣
片山さつき 様

地域の福祉を守り抜くための提言・要望

全国社会福祉法人経営者協議会
会 長 磯 彰 格

三重県社会福祉法人経営者協議会
会 長 隅本 正樹

社会福祉法人の経営状況はますますひっ迫しています。

経営努力のみでの対応はすでに限界であり、令和 7 年度補正予算での早急な財政支援とともに、政府による持続的な賃金改善施策と物価高騰の長期化を見据えた報酬改定等が講じられるよう、以下のとおり提言・要望いたします。

1. 全産業と遜色ない水準までのすべての職種の早急な処遇改善 ～新たな人材確保と現役福祉人材の生活保障のために

- (1) 全産業の賃上げに伴う、介護報酬・障害福祉サービス等報酬の「賃金スライド制」の導入
- (2) 介護、障害福祉、子育て支援等の制度間で異なる処遇改善の仕組みの一元化と法人裁量のさらなる拡大

2. 物価高騰に対する継続的な財政支援

- (1) 物価高騰に連動する「物価スライド制」の導入、食費・居住費の基準費用額の引上げ
- (2) 臨時交付金のみによらない社会福祉法人・福祉施設への確実な物価高対策
- (3) 建築費等の高騰を踏まえた修繕・老朽改築・建替に備えた補助金の引上げ

3. 地域医療介護総合確保基金の配分対象の拡大

- (1) 介護分野に加え、子育て・障害福祉分野等を含む地域の実情に応じた柔軟かつ効果的な基金活用

4. 政府方針に連動した社会福祉法人の多角化・多機能化の推進

- (1) 福祉制度間での弾力的な資金の活用による事業の多角化・多機能化の促進
- (2) 地域の実情に即した事業展開を可能とする補助金ルール（柔軟な事業転換、返還等）の見直し
- (3) 限られた人材が多様な役割を担えるよう複数資格取得の促進や資格運用の弾力化